



2007年7月4日

**エーエム・ピーエム・ジャパンと東京急行電鉄が業務提携
コンビニエンスストアで初めて全店規模でP A S M O電子マネーを導入
首都圏のa m / p mでP A S M Oによるお支払いが可能になります**

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン
東京急行電鉄株式会社

エーエム・ピーエム・ジャパン（本社：東京都港区、社長：相澤 利彦、以下a m / p m）と東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：越村 敏昭）は、首都圏全域の約1,000店のa m / p mの各店舗に、東京急行電鉄をアクワイアラ（加盟店開拓・管理事業者）としてP A S M O電子マネー決済を導入することを骨子とした業務提携について、このたび基本合意いたしました。

2008年1月以降、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の関東一円で展開されているa m / p mの全店舗（一部対象外の店舗あり）でP A S M O電子マネーが使えるように、順次端末を設置してまいります。コンビニエンスストアでP A S M Oを導入するのは、初めてとなります。

P A S M Oは2007年3月18日のサービス開始以降、交通系I C乗車券カードとして首都圏を中心にすでに410万枚以上が発行されており（2007年6月末時点）、S u i c aと合わせると2,400万枚以上が電子マネーとしても普及しています。加盟店数約1,500店（2007年5月末時点）のP A S M O電子マネーにとって、約1,000店への導入は、P A S M O加盟店として最大規模のものとなります。

a m / p mではすでに、業界初の全店導入となったE d y（*1）、i D（*2）などの電子マネー決済をご利用いただけますが、P A S M OやS u i c aの電子マネー決済を加えることで、より一層、お客さまのニーズに応えていきます。

また、現在は駅の券売機や一部のバス車内でしかできないP A S M Oへのチャージ（入金）も、a m / p mの店舗で対応可能にする予定です。これにより、首都圏約1,000店舗のチャージ拠点が増えることになり、お客さまの利便性がさらに高まります。

a m / p mが多く展開しているオフィス街などのコンビニエンスストアでP A S M Oへのチャージを含む決済サービスを提供できることは、東急線駅構内に留まらずP A S M O電子マネーの利用できる施設を「街ナカ」で積極的に展開していく方針である東京急行電鉄にとっても、大きなメリットがあります。

さらに、同社のP A S M O電子マネー加盟店となる全てのa m / p mの店舗は、東急グループのクレジットカード「T O P &」の加盟店となることや、クレジット決済額に応じて東急グループ共通ポイントである「T O K Y Uポイント」を付与するサービスの提供も検討していきます。

今回の業務提携で、両社は東急グループ共通ポイント「T O K Y Uポイント」を介した共同販促などにも積極的に取り組んでいく予定です。

【P A S M O電子マネーサービスについて】

電子マネーの発行者は(株)パスモであり、東京急行電鉄は一部公民鉄事業者と並んでP A S M O電子マネー加盟店展開を行う事業者にあたります。東京急行電鉄によるP A S M O電子マネー加盟店は、駅構内売店t o k s、駅構内の飲料自販機、一部の東急ストアなど、2007年6月末時点で256店舗となっています。

【エーエム・ピーエム・ジャパンの営業戦略について】

a m / p mは、お客様の利便性向上の為にA T M設置や電子マネー「E d y」の導入など、さまざまな「コンビニエンス業界初」を実現してきました。

この度も業界初となるP A S M Oの導入を実施することでさらに利便性を向上させ、お客様の生活を支える「ライフライン・インフラ」となることを目指します。

なお、a m / p mと事業提携を実施しております、東武鉄道(一部店舗で導入済み)・京成電鉄・相模鉄道・首都圏新都市鉄道の各駅及び各私鉄グループ会社や関連施設等に出店しているa m / p m店舗については、各鉄道事業者との契約でP A S M Oを展開する予定です。

* 1 「E d y」はビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスブランドです。

* 2 「i D」はN T Tドコモの商標です。